1. 杭頭免震建物の外周部に生じる変動軸力の影響を考慮した

杭の曲げモーメント評価

Evaluation of Bending Moment Distribution for Piles in Pile Top Seismic Isolation Buildings Considering Variable Axial Load

山内 豊英*1 飛田 喜則*1

要 旨

杭頭免震建物を対象とした2次元フレームモデルの地震応答解析により、変動軸力が作用する外周部の杭基礎の曲げ モーメント分布や既報⁶⁰で提案した杭基礎に対する応答変位法の適用性について検証を行った。変動軸力が増加する側 と減少する側の杭の最大曲げモーメント分布を比較し、杭頭部付近における変動軸力の影響を明らかにした。また、提 案した応答変位法に変動軸力の影響を考慮する方法を示すとともに、その評価結果が地震応答解析による精算解と概ね 一致することを確認し、外周部の杭基礎にも本提案法が適用できることを示した。

キーワード: 杭頭免震構造/杭/地震応答解析/変動軸力

1. はじめに

近年、物流施設では免震化へのニーズが高まっており、 基礎工事の合理化や建設コストの削減を可能とする杭頭 免震構造を採用することが多い。杭頭免震構造は、杭を 繋ぐ連結部材の剛性が低いため、軟弱地盤の場合に杭頭 に曲げ回転変形が生じ易く、積層ゴムの力学特性や杭基 礎の応力分布に影響を及ぼすことが指摘されている^{1)~3)}。

筆者らは、杭頭の曲げ回転変形や地盤との動的相互作 用の影響を考慮できる連成振動解析モデルを構築し、杭 頭免震構造の動的特性に関する研究を行ってきた^{4)~6)}。 さらに、部材構成や地盤条件に応じた積層ゴムの力学特 性評価法^{4),5)}や杭基礎に対する応答変位法の適用法⁶⁾等、 杭頭免震構造の応答評価法として幾つかの提案を行った。

前報⁷⁾では、2次元フレームモデルを用いた地震応答解 析により、杭頭免震建物の外周部に生じる変動軸力が積 層ゴムの力学特性に及ぼす影響について検討を行った。 その結果、変動軸力が作用する積層ゴムの力学特性も提 案した評価法^{4),5)}により概ね評価できることを示した。

本研究では、杭頭免震建物の外周部に生じる変動軸力 が杭基礎の曲げモーメント分布に及ぼす影響について考 察を行うとともに、既報で提案した杭基礎に対する応答 変位法⁶⁰の適用性について検証を行った。

2. 解析モデルおよび地震応答解析の概要

2.1 2次元フレームモデル概要

検討対象建物は、既報^{4)~7)}と同様に、図-1のような X,Y 両方向 10m×10 スパンの地上 4 階建て、延床面積

*1技術研究所建築構造研究グループ

40000m²の物流施設とした。構造種別は、柱を鉄筋コンク リート造(以下、RCと称す)、梁を鉄骨造(以下、Sと 称す)とした柱 RC 梁 S ハイブリッド構法とした。

地震応答解析に用いる 2 次元フレームモデルを図-2 に示す。検討対象建物の 1 構面を取出したフレームモデ ルとし、側柱部(X1 通りおよび X11 通り)に生じる変動 軸力を考慮できるようにした。RC 部材のコンクリートの 設計基準強度 Fc は 36N/mm²とし、ヤング係数は Fc から 算定⁸⁰した。また、S 部材のヤング係数は 2.05×10⁵N/mm² とした⁹⁰。上部構造の部材は、既報^{4)~7}と同様に全て弾 性梁要素とし、上部構造の柱と梁の接合部節点には負担 するスパンの重量に相当する質点を設けた。

解析変動因子を表-1に示す。既報^{4)~7)}までと同様に、 基礎梁および杭はいずれも弾性梁要素とした。

基礎梁は RC 造とし、梁せいが一律 350mm、梁幅を 1000mm~4000mm とした 4 種類の扁平梁と、杭とピン接 合のケースも対象とした。

杭は鋼管杭とRC杭の2種類とし、鋼管杭は中柱部を



直径 1200mm(t=19mm)、側柱部を直径 800mm(t=14mm)、 RC 杭は中柱部を直径 2000mm、側柱部を直径 1400mm と した。各杭の節点には杭の区分重量分の質点を設けた。

地盤条件は、文献10)において第2種地盤相当として設 定された「地盤-2」を対象とした。地盤-2のN値とS波 速度の分布を図-3、地盤物性諸元と自由地盤の等価固有 周期をそれぞれ表-2と表-3に示す。

水平地盤反力ばねの剛性はFrancisの式¹⁰⁾と群杭係数¹¹⁾ の積とし、層番号 1~5 の地盤(以下、表層地盤と称す) の剛性は等価地盤物性、工学的基盤の剛性は初期地盤物 性を用いて算定した。水平地盤反力ばねの非線形特性は 表層地盤を双曲線モデル、工学的基盤を線形ばねとし、 表層地盤の極限地盤反力は Broms の式¹⁰⁾より算定した。

自由地盤は断面積 100000 mの土柱を想定し、表層地盤 は石原、吉田の方法に基づく H-D モデル¹²⁾、工学的基盤 は線形ばねとした。表層地盤の歪依存特性は、古山田ら の提案¹³⁾に基づき、粘性土の基準せん断歪 γ₀₅ および最 大減衰定数 h_{max} をそれぞれ 0.18%および 17%、砂質土の それらの値を 0.10%および 21%とした。自由地盤下端に は工学的基盤の半無限性を表すダッシュポット¹⁴⁾を設け た。

内部粘性減衰は初期剛性比例型とし、上部構造の減衰 定数は3%、鋼管杭は2%、RC 杭は3%とし、免震層、水 平地盤反力ばね、自由地盤の内部粘性減衰は0として履 歴減衰のみを考慮した。

35LM

100.000

R階梁(S造): H-400×200×8×13

70kN



免震層も既報 4)~7)と同様に天然ゴム系積層ゴムと鋼材 ダンパーで構成した。免震層の骨格曲線の概念を図-4 に示す。積層ゴム、鋼材ダンパーは1箇所につきそれぞ れ1基ずつ設けることとした。鋼材ダンパーは、降伏せ ん断力係数で 0.04 相当の標準バイリニア型モデルとした。

基礎梁*1			杭		
幅(mm)	せい(mm)	剛比*2	種別	中柱部	側柱部
杭とピン接合		0.0	鋼	直径:	直径:
1000	350	0.011	管杭	1200mm (厚19mm)	800mm (厚14mm)
2000	350	0.021		· · · ·	· · · · ·
3000	350	0.032	R C	直径: 2000mm	直径: 1400mm
4000	350	0.042	杭	(Fc=36)	(Fc=36)
^{*1} RC造、Fc ^{*2} 1階梁に対	^{*1} RC造、Fc=36N/mm ² ^{*2} 1階梁に対する剛比				-

表-1 解析変動因子

表-2 地盤-2 の地盤物性諸元¹⁰⁾

層番号	深度	層厚	密度 <i>ρ</i>	S波速度 V _S	P波速度 V _P	土質
	(m)	(m)	(t/m ³)	(m/s)	(m/s)	
1	4.5	4.5	1.8	90	1360	粘性土
2	10.0	5.5	1.6	150	1560	砂質土
3	17.0	7.0	1.8	210	1560	砂質土
4	18.5	1.5	1.7	150	1560	粘性土
5	25.0	6.5	1.8	260	1560	砂質土
工学的基盤	-	-	1.8	390	1700	-



35kN

図-2 2次元フレームモデル

積層ゴムの諸元を表-4 に示す。ゴムのヤング率 E_0 は ポアソン比0.5 とせん断弾性率Gを用いて算定($E_0 = 3G$) し、補正係数 κ と体積弾性率 E_∞ は文献15)を参考にした。 曲げに対する弾性率 E_n は式(1)で算定した¹⁶⁾。積層ゴム の断面積 A、断面二次モーメントI、ゴム層数 n、ゴム1 層の厚さ t_r 、ゴムと内部鋼板を合わせた全高さhにより、 圧縮時における積層ゴムの有効水平剛性 k_s および有効曲 げ回転剛性 k_m は式(2)で表される。

$$E_{nb} = \frac{E_b \cdot E_{\infty}}{E_b + E_{\infty}}, \qquad \left(E_b = E_0 \left(1 + \frac{2}{3} \kappa S_1^2\right)\right) \qquad (1)$$

$$k_s = \frac{GAh}{nt}, \quad k_n = \frac{E_{nb}Ih}{nt} \qquad (2)$$

中柱部の積層ゴムは、既報^{4)~7)}と同様に、外径 1000mm、 ゴム総厚 200mm(2 次形状係数:5.0)とし、長期鉛直荷重 を 8000kN(面圧:10.2N/mm²)とした。側柱部の積層ゴム は、後述の積層ゴムの力学特性と回転剛性比の関係は積 層ゴムの面圧や 2 次形状係数等が同じであればほとんど 変化しない³⁾ため、提案した力学特性評価法の適用性を 考慮して外径 700mm、ゴム総厚 140mm(2 次形状係数:5.0)、 長期鉛直荷重を 4000kN(面圧:10.4N/mm²)とし、2 次形 状係数と面圧を既報の設定と概ね一致させた。

積層ゴムの解析モデルは既報^{4)~7)}と同様に三山の方法¹⁷⁾によった。水平剛性 $[K_{H}]$ 、幾何学的非線形性を表す剛 性 $[K_{P}]$ 、曲げ回転剛性 $[K_{R}]$ の各マトリクスを並列結合した積層ゴムの剛性マトリクスを式(3)に示す。

項目	中柱部	側柱部
せん断弾性率:G(N/mm ²)	m^2) 0.39	
ヤング率: E ₀ (=3G)(N/mm ²)	1.17	
補正係数: к	0.85	
体積弾性率: <i>E</i> ∞(N/mm ²)	1961	
外径:D(mm)	1000	700
内径:d(mm)	25	15
ゴム総厚: $n \cdot t_r$ (mm)	200	140
1次形状係数: S_1	36.4	
2次形状係数:S ₂	5.00	
曲げに対する弾性率: E _{rb} (N/mm ²)	606.8	608.1

表-4 天然ゴム系積層ゴムの諸元

$$\begin{cases} Q_{A} \\ M_{A} \\ Q_{B} \\ M_{B} \end{cases} = \left(\begin{bmatrix} K_{H} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} K_{P} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} K_{R} \end{bmatrix} \right) \begin{cases} x_{A} \\ \theta_{A} \\ x_{B} \\ \theta_{B} \end{cases}$$
$$= \left(K_{h} \begin{bmatrix} 1 & -h/2 & -1 & -h/2 \\ h^{2}/4 & h/2 & h^{2}/4 \\ & 1 & h/2 \\ sym. & h^{2}/4 \end{bmatrix} + P \begin{bmatrix} 0 & -1/2 & 0 & -1/2 \\ h/4 & 1/2 & h/4 \\ & 0 & 1/2 \\ sym. & h/4 \end{bmatrix}$$
$$+ K_{r} \begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 0 \\ 1 & 0 & -1 \\ & 0 & 0 \\ sym. & 1 \end{bmatrix} \right) \begin{cases} x_{A} \\ \theta_{A} \\ x_{B} \\ \theta_{B} \end{cases}$$
(3)

なお、積層ゴムの水平剛性 K_h と曲げ回転剛性 K_r には 積層ゴムの座屈荷重 P_{cr} と鉛直荷重Pの関係に基づいた 面圧依存性の近似式を適用し、さらに、曲げ回転剛性に は水平変位依存性 ϕ_r を考慮した。 K_h と K_r を式(4)および 式(5)に示す。

$$K_{h} = \frac{k_{s}}{h} \left\{ 1 - \left(\frac{P}{P_{cr}}\right)^{2} \right\}$$

$$K_{r} = \frac{k_{rc}}{h} \left\{ 1 - \left(\frac{P}{P_{cr}}\right)^{2} \right\} \phi_{rc}$$
(4)
(5)

2.3 入力地震波

入力地震波は、建設省告示第 1461 号の解放工学的基盤 における極めて稀に発生する地震の加速度応答スペクト ルに基づき、位相特性を乱数として作成した。入力地震 波の概要を図-5 に示す。地震波は、2.1 節で示した自由 地盤の下端のダッシュポットを介して入力した。

3. 外周部の杭の曲げモーメント

3.1 最大曲げモーメント分布

外周部に位置する X1 通りと X11 通りの杭の最大曲げ モーメント分布(絶対値)を図-6に示す。図中の「幅」 は基礎梁の幅を表す。鋼管杭、RC 杭ともに X1 通りと X11



通りの最大曲げモーメントは概ね近い分布となるが、杭 頭部の曲げモーメントに着目すると、基礎梁による拘束 が小さいほど(図-6の左側ほど)X11通りの値が大きく、 拘束が大きくなるにつれて(図-6の右側ほど)X1通りの 値が大きい。本解析において杭の曲げモーメントが最大 となる時、上部構造の慣性力は図-2の右方向に作用して おり、X1通りの軸力は減少、X11通りの軸力は増加し、 P-△効果はX11通りの方が大きくなる。図-7のように、 杭頭免震構造で杭頭の拘束が小さい場合、P-△効果は杭 頭曲げモーメントが増加する方向に作用する傾向がある。 よって、杭頭曲げモーメントは、拘束が小さいピン接合 だとP-△効果が大きいX11通り、拘束が大きい幅4000mm の基礎梁だとP-△効果が小さいX1通りが大きくなる。

3.2 杭頭の曲げモーメントについての考察

鋼管杭で基礎梁の幅が 1000mm のケースについて、上 部構造の慣性力が最大となる時刻(t=45.95s)、並びに、杭 頭の曲げモーメントが最大となる時刻(t=42.91s)の X11 通 りの曲げモーメント分布を図-8 に示し、X11 通りの積層 ゴムおよび鋼材ダンパーのせん断力と基礎梁質点(図-2 のA部)の加速度の時刻歴波形を図-9に示す。慣性力最 大時の図-8(a)によると、杭頭の曲げモーメントが概ね0 となっている。一方、杭頭曲げモーメント最大時の図-8(b)、並びに、図-9の時刻歴波形によると、t=42.91s において、積層ゴムのせん断力は(P-△効果も含めて)小さ いものの、鋼材ダンパーのせん断力と基礎梁質点の慣性 力が概ね最大値で作用しており、これに起因して杭頭の 曲げモーメントが大きくなることがわかる。このように、 杭頭免震構造では P-△効果が小さい時に杭頭の曲げモー メントが最大となる場合がある。この現象は既報²⁰の中 柱部でも見られた杭頭免震構造特有の現象である。

4. 既報で提案した応答変位法の適用性に関する考察

本章では、既報で提案した応答変位法の適用法⁵⁾を変 動軸力が作用する外周部の杭に適用する方法について示 す。また、杭の最大曲げモーメント分布について、本提 案法による評価と地震応答解析による精算解(以下、単に 精算解と称す)との比較および考察を行う。



4.1 外周部の杭に対する応答変位法の適用法

既報⁶⁾で提案した慣性力作用時の静的解析モデルを外 周部の杭に適用したものを図-10に示す。3.2節で示し たように、杭頭免震構造では P-△効果による付加曲げモ ーメントが小さい時に杭頭の曲げモーメントが最大とな る場合がある。したがって、図-10(b)のような荷重条件 でも解析を行い、それぞれの解析で得られた応力分布を 包絡する。

慣性力最大時を表す図-10(a)のモデルでは曲げモー メント分配率 α_M を考慮する^{4),5)}。曲げモーメント分配 率 α_M は積層ゴムの反曲点移動を表す指標であり、積層 ゴム上端部が負担する曲げモーメント M_A を回転が生じ ない場合の曲げモーメント M_0 で基準化した値である。 積層ゴム下端への曲げモーメント分配の概念を図-11 に 示し、関連する定義式を式(6)および式(7)に示す。isoQmaxは免震層の最大せん断力、Pは最大せん断力時(慣性力最 大時)の軸力を採用する。

$$\alpha_M = \frac{M_A}{M_0} \tag{6}$$

$$M_{0} = \frac{1}{2} \left({}_{iso} Q_{\max} \cdot h + P \cdot \delta_{\max} \right)$$
(7)

ここで、既報で示した曲げモーメント分配率 α_M と回転 剛性比を表す指標 $\phi_r(\delta_{max}) \cdot K_{rP} / K_B$ の関係^{4), 5)}に対し、 前報⁷⁾と同様の方法でX1通りとX11通りの積層ゴムの結 果を併せて示したものを図-12 に示す。X1 通りおよび X11 通りの結果は、それぞれ面圧 7.6 N/mm²、面圧 12.7 N/mm²の直線近似式⁵⁾と一致しており、時刻歴応答解析 で得られた慣性力最大時付近のそれぞれの面圧とも概ね 一致する。次節の応答変位法の評価で使用した α_M は、 それぞれの直線近似式に $\phi_r(\delta_{max}) \cdot K_{rP} / K_B$ を代入して導 出している。なお、 K_{rP} / K_B は積層ゴムの回転剛性 K_{rP} を 下部構造の回転剛性 K_B で除した回転剛性比^{4),5)}、 $\phi_{rc}(\delta_{max})$ は回転剛性 K_{rP} の水平変位依存性^{4),17)}を表す。 次に、図-10(b)のモデルは、3.2節の図-8(b)の状態 を表しており、積層ゴム中央高さに位置する節点にダン



パーの降伏耐力 $_{d}Q_{y}$ 、基礎梁部分に最大慣性力 $W_{F} \cdot a_{\max} / g$ (W_{F} :基礎梁部の重量、 a_{\max} :基礎梁部の最大加速度、g:重力加速度)を作用させる。







太線プロット:鋼管杭 細線プロット:RC杭

◇乱数位相:N值1	△KOBE位相:N值1	OHACHINOHE位相:N值1
♦乱数位相:N值5	▲KOBE位相:N值5	●HACHINOHE位相:N值5
♦乱数位相:N值10	▲KOBE位相:N值10	●HACHINOHE位相:N值10
♦乱数位相:N值15	▲KOBE位相:N值15	●HACHINOHE位相:N值15
◆乱数位相:N值20	▲KOBE位相:N值20	●HACHINOHE位相:N值20



地盤変形作用時のモデルは、図-13 に示すように積層 ゴムの中央高さに積層ゴムの初期曲げ回転剛性に相当す る回転ばねを設け、地盤応答解析で得られた最大水平変 位を水平地盤反力ばねに強制変位として与える。

次節の応答変位法の評価において、慣性力作用時と地 盤変形作用時の曲げモーメントの重ね合わせ方法は二乗 和平方根(以下、SRSSと称す)と単純和の2ケースとした。 4.2 精算解と応答変位法(提案法)の比較

X1 通りおよび X11 通りの杭について、精算解と応答変 位法による最大曲げモーメント分布の比較をそれぞれ図 -14 および図-15 に示す。鋼管杭については、図-14 および図-15 のいずれも応答変位法の SRSS による評価 が精算解と概ね一致しており、単純和による評価がやや 安全側の評価となっている。特に、杭頭部の曲げモーメ



図-13 地盤変形作用時の解析モデル



図-14 X1 通り杭の最大曲げモーメント分布

ントについては、変動軸力の作用する外周部の杭におい ても筆者らの提案する適用法を採用することで精算解を 精度よく表現できている。

一方、RC 杭については、図-14 および図-15 のいず れも応答変位法の SRSS による評価が精算解をやや危険 側に評価しており、単純和による評価が精算解と概ね-致している。これは、既報⁶⁾で指摘した応答変位法の重 ね合わせ方法に関する課題、並びに、地盤変形を1次モ ードに近い最大変位分布で作用させる応答変位法では高 次モードの影響が考慮されないことなどが原因として考 えられる。

5. まとめ

杭頭免震建物を対象とした 2 次元フレームモデルの地 震応答解析により、外周部に生じる変動軸力が杭基礎の 曲げモーメント分布に及ぼす影響や既報で提案した杭基 礎に対する応答変位法の適用性について検証を行った。

変動軸力が増加する側と減少する側の杭の最大曲げモ ーメント分布を比較し、杭頭部付近における変動軸力の 影響を明らかにした。また、既報でも見られた P-△効果 が小さい時に杭頭の曲げモーメントが最大となる杭頭免 震構造特有の現象が外周部の杭でも現れることを確認し た。



図-15 X11 通り杭の最大曲げモーメント分布

さらに、既報で提案した応答変位法については、変動 軸力のピーク値に相当する積層ゴムの曲げモーメント分 配率評価式を使用することにより、地震応答解析による 精算解と概ね一致することを確認し、外周部の杭基礎に も本提案法が適用できることを示した。

[謝 辞]

最後に、本研究を行うにあたり多くの御指導を頂いた 東京理科大学の北村春幸副学長、理工学部建築学科の永 野正行教授、松田頼征助教、九州大学大学院・人間環境 学研究院の佐藤利昭准教授、並びに、国立研究開発法人・ 森林研究・整備機構・森林総合研究所の鈴木賢人氏に深 く感謝申し上げます。

[参考文献]

- 浅野三男、嶺脇重雄:取付部の柔性を考慮した免震 用積層ゴムの水平剛性評価、日本建築学会技術報告 集第8号、pp.57-62、1999.6
- 高岡栄治、宮田章:杭基礎の柔性を考慮した積層ゴム力学特性の解析的評価、日本建築学会構造系論文集第678号、pp.1219-1226、2012.8
- 3) 小林正人、下田卓、西村拓也:端部回転を有する免 震用積層ゴムの水平剛性と取付け部材の設計用応力 に関する研究、日本建築学会構造系論文集 第682号、 pp.1873-1880、2012.12
- 4) 山内豊英、北村春幸、永野正行、佐藤利昭、鈴木賢 人、飛田喜則:地震応答解析による杭頭免震建物の 動的特性に関する研究 -動的挙動を考慮した積層ゴ ムの力学特性の評価-、日本建築学会構造系論文集、 第81巻 第730号、pp.2025-2035、2016.12
- 5) T. Yamauchi, H. Kitamura, M. Nagano, T. Sato, K. Suzuki: Dynamic Characteristics of Buildings Constructed by Pile Top Seismic Isolation System Considering Nonlinearity of Laminated Rubber Bearing, 16th World Conference on Earthquake Engineering, Paper No1275, 2017.1
- 6) 山内豊英、北村春幸、永野正行、佐藤利昭、鈴木賢 人、松田頼征、飛田喜則:杭頭免震建物の杭基礎に 対する応答変位法の適用に関する研究、日本建築学 会構造系論文集、第83巻第743号、pp.69-79、2018.1
- 1) 山内豊英、飛田喜則:杭頭免震建物の側柱部に設置 される積層ゴムの力学特性評価、淺沼組技術研究報 告、No.30、2018
- 8) 日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規準・同

解説、2018

- 9) 日本建築学会:鋼構造許容応力度設計規準、2019
- 10) 日本建築学会:建物と地盤の動的相互作用を考慮した応答解析と耐震設計、2006
- 11) 護雅史、森川和彦:加振方向を考慮した群杭効率の 推定式の提案、第3回日本地震工学会大会梗概集、 pp.416-417、2005.1
- 12) Ishihara, K., Yoshida, N. and Tsujino, S.:Modelling of stress-strain relations of soils in cyclic loading, Fifth International Conference on Numerical Methods in Geomechanics Nagoya, pp.373-380, 1985
- 13)古山田耕司、宮本裕司、三浦賢治:多地点での原位 置採取試料から評価した表層地盤の非線形特性、第 38回地盤工学研究発表会、pp.2077-2078、2003.7
- 14) 北村春幸:性能設計のための建築振動解析入門、2009
- 15) 日本建築学会:免震構造設計指針、2001
- 16)藤田聡、藤田隆史:重量機器免震用積層ゴムの静的 加力実験 第3報 剛性についての理論的検討、生産 研究38巻第4号、pp.189-191、1986.4
- 三山剛史:積層ゴムの上下面に回転角を与えた場合の力学的性状に関する研究、日本建築学会構造系論 文集 第556号、pp.43-50、2002.6